

制限付き一般競争入札参加者募集要領

(件名) 地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事

仙 台 市 交 通 局

令和元年 5 月 28 日

1 対象工事等

- (1) 対象工事名
 - (2) 入札方式等
 - (3) 予定価格
 - (4) 総額判断基準価格
 - (5) 失格基準価格
 - (6) 工事施工場所
 - (7) 工期
 - (8) 工事概要
 - (9) 支払条件
 - (10) その他
- 【別記】1 のとおり

2 入札参加資格

入札に参加できる者は、開札日現在において次に掲げる要件をすべて満たす者（以下「入札参加資格者」という。）とする。

- (1) 本工事に対応する工種について、仙台市交通局契約規程（昭和 39 年仙台市交通局規程第 23 号。以下「規程」という。）第 4 条に規定する一般競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、同法に定める手続開始の決定後に、会社更生法に基づく更生手続及び民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の再格付の取扱いについて（平成 21 年 3 月 31 日財政局長決裁。以下「再格付の取扱いについて」という。）に基づき、仙台市競争入札参加資格登録要綱（平成 22 年 3 月 30 日市長決裁。以下「資格登録要綱」という。）第 10 条の規定による格付を改めて受けていること。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、同法に定める手続開始の決定後に、再格付の取扱いについてに基づく、資格登録要綱第 10 条の規定による格付を改めて受けていること。
- (4) 仙台市交通局有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和 60 年 11 月 10 日管理者決裁）第 2 条第 1 項の規定による指名の停止を受けていないこと。
- (5) その他【別記】2 に定める各要件を満たしている者であること。

3 入札の方法及び入札参加申請手続き等

本工事の入札は郵便による入札とし、入札参加申請手続き等は次のとおりとする。

(1) 提出書類

- ①一般競争入札参加申請書（仙台市交通局制限付き一般競争入札実施要綱（平成 10 年 3 月 27 日管理者決裁。以下「要綱」という。）様式第 1-2 号）
- ②入札書
- ③入札書に記載されている入札金額に対応した積算内訳書
- ④積算内訳書に対応した工事費構成費目内訳書（要綱様式第 12-1 号）
- ⑤見積用設計図書受領確認書の写し

(2) 提出方法

入札参加申請者は、(1)の提出書類を次により作成し、配達証明付き書留郵便で、仙台市交通事業管理者あて郵送しなければならない。

- ①入札書は、封筒に入れ封かんし、封筒の表面に入札件名、入札参加者（会社）名を記載する

とともに「入札書在中」と記載する。

②入札金額に対応した積算内訳書及び工事費構成費目内訳書は、封筒に入れ封かんし、封筒の表面に入札件名、入札参加者（会社）名を記載するとともに「積算内訳書、工事費構成費目内訳書在中」と記載する。

③上記①・②の２通の封筒を一般競争入札参加申請書及び見積用設計図書受領確認書の写しとともに郵送用の封筒に入れ、郵送用の封筒の宛名を「仙台市交通事業管理者（仙台市交通局総務部財務課契約管財係）」とし、入札件名、入札参加者（会社）名、入札参加者（会社）住所、申請書等到達期限を記載するとともに「一般競争入札参加申請書、入札書、積算内訳書、工事費構成費目内訳書、見積用設計図書受領確認書の写し在中」と記載する。

（①～③の封筒宛名は、別添「参加申請用封筒宛名」を利用しても可）

（３）提出先及び提出期限

【別記】３のとおり

（４）入札参加申請に必要な書類の交付期間及び方法

【別記】３のとおり

（５）書類の作成にかかる費用は入札参加申請者の負担とし、提出された書類は返却しない。

４ 設計図書等（図面、仕様書及び現場説明書をいう。以下同じ。）の閲覧及び設計図書等に対する質問・回答

（１）設計図書等の閲覧期間及び場所

【別記】４のとおり

（２）設計図書等の複写

入札参加申請者は、【別記】４に示す場所において自己の負担により複写すること。

（３）設計図書等に対する質問及び回答

①設計図書等に対する質問

入札参加申請者は、設計図書等に対して質問がある場合、【別記】４に定める期限までに、質疑応答書（要綱様式第 11 号）を【別記】４に定める方法により、【別記】４に示す場所に提出すること。

②質問に対する回答

質問に対する回答は、【別記】４に示す期間に閲覧に供す。

５ 入札書に記載する金額

入札書には、契約希望金額から消費税等相当額を除いた金額を記載すること。

６ 入札の執行及び方法

入札の執行は、次のとおりとする。

（１）入札は、１回に限りこれを行う。

（２）開札の日時及び場所は【別記】５のとおり。

（３）入札者又はその代理人（１名に限る。）は、開札時に立ち会うことができる。

（４）開札時に代理人が立ち会う場合は、別添「委任状」を持参すること。

（５）入札書等の確認のため、開札時に立ち会った者の中から開札立会人を選任する。

（６）入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

（７）開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。

ただし、工事請負契約に係る失格基準取扱要綱（平成 19 年 3 月 30 日管理者決裁）に基づく

総額判断基準価格を下回る入札において、工事費構成費目のいずれかが同要綱に基づく失格基準価格を下回った場合は、当該入札をした者を失格とし、落札候補者とししないものとする。

- (8) 落札候補者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより順位を定めるものとし、当該くじの順位に応じて順に低い価格を提示した者とみなす。

7 無効の入札

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格者以外の者がした入札
- (2) 一の入札について同一の者がした二以上の入札
- (3) 入札者の記名押印のない入札
- (4) 金額その他重要事項の記載が不明確な入札
- (5) 所定の日時までには到達しなかった入札
- (6) 入札金額を訂正している入札
- (7) 配達証明付き書留郵便以外の方法による入札
- (8) 入札金額に対応した積算内訳書が同封されていない入札
- (9) 積算内訳書に対応した工事費構成費目内訳書が同封されていない入札
- (10) 本局が指定する複写場所からの見積用設計図書受領確認書の写しが同封されていない入札
- (11) 明らかに不正によると認められる入札
- (12) その他入札に関する条件に違反してなされた入札

8 落札者の決定

落札者の決定は、次のとおりとする。

- (1) 落札者については、落札候補者（くじにより順位を定めた場合は、くじの順位に応じて予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者とみなした者。以下同じ。）の入札参加資格の有無を審査し決定するものとする。
- (2) 落札候補者は、【別記】6に定める期限までに、【別記】6に定める方法により、【別記】6に示す場所に次に掲げる書類を、提出しなければならない。

①類似工事の施工実績調書（要綱様式第2号）

CORINS 登録情報により施工実績を満たしていることが確認できない場合は、契約書の写し（図面及び仕様書又は資格を満たしていることが確認できる内容が記載された施工証明書を添付すること。）を添付すること。

②配置予定の技術者に関する調書（要綱様式第3号）

- a. CORINS 登録情報により施工実績に関する条件を満たしていることが確認できない場合は、契約書の写し（図面及び仕様書又は資格を満たしていることが確認できる内容が記載された施工証明書を添付すること。）を添付すること。（【別記】2において施工経験を求めている場合のみ。）

- b. 配置予定技術者が有する有資格者証（【別記】2において定めた資格に係るもの）の写しを添付すること。

ア. 主任技術者を配置する場合は、当該主任技術者が取得している資格の証書等の写し

イ. 監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し

- c. 配置予定技術者が【別記】2に定める雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証、監理技術者資格者証、雇用保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書、当該技術者の工事経歴書等）の写しを添付すること。

③その他必要と認めるもの

- (3) 落札候補者が資格審査に必要な書類を提出期限内に提出しないとき、又は資格確認のための指示に応じないときは、当該落札候補者のした入札は、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。
- (4) 審査の結果、当該落札候補者に入札参加資格がないときは当該落札候補者の入札を無効とし、次順位の価格で入札した者（くじにより順位を定めた場合は、くじの順位に応じて最低入札価格に次いで低い価格を提示した者とみなした者。）を落札候補者として、同様の審査を行い落札者を決定する。
- (5) 審査の結果、入札参加資格がないとされた落札候補者に対しては、その理由を付して一般競争入札参加資格審査結果通知書（要綱様式第8号）により配達証明付き書留郵便にて通知する。
- (6) 入札参加資格を有しないとされた者は、【別記】7に定める期限までに、【別記】7に定める方法により、【別記】7に示す場所に書面（任意様式）を提出し、資格を有しないとされた理由の説明を求めることができる。
- (7) (6) による請求がなされたときは、理由説明請求に対する回答書（要綱様式第9号）により速やかに回答する。
- (8) 提出した資格審査書類は本局において修正等を求めた場合以外は、差し替えることができない。

9 技術者の配置

本工事を受注した場合の技術者の配置については、「配置予定の技術者に関する調書」に記載されている者を配置しなければならない。

10 入札公告等の要件に該当しなくなった場合の取扱い

開札から契約締結までの間に、次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、開札から落札決定までの間においては、当該開札に係る入札を無効とし、落札決定後契約締結までの間においては、当該落札決定を取り消す。

- (1) 「2 入札参加資格」の各号のいずれかに該当しないこととなったとき
- (2) 一般競争入札参加申請書又はその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき
- (3) 暴排要綱別表各号に掲げる要件に該当すると認められるとき

11 契約規程等

規程及び仙台市交通局工事請負契約約款は、仙台市交通局本局庁舎5階閲覧室において閲覧することができる。

12 契約金額

契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の消費税相当額（【別記】1その他に定めるとおり）を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とする。

13 入札保証金

規程第5条の3第1項第3号の規定により免除する。

14 契約保証金

規程第 15 条の規定による。

15 記載内容についての問い合わせ先

仙台市青葉区木町通一丁目 4 番 15 号
仙台市交通局総務部財務課契約管財係
電話 022-712-8314

【別記】

1 対象工事の概要

対 象 工 事 名	地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事
入 札 方 式 等	制限付き一般競争入札（入札後資格確認型）
予 定 価 格 （税抜）	28,960,000円
総額判断基準価格 （税抜）	契約締結後に公表
失 格 基 準 価 格 （税抜）	契約締結後に公表
工 事 施 工 場 所	仙台市青葉区旭ヶ丘一丁目42番55号地先
工 期	契約締結の翌日から令和2年2月28日まで
工 事 概 要	台原駅の旅客トイレを改修する設備工事 （大便器の洋式化，簡易多機能便房の設置等）
支 払 条 件	令和元年度 前金払及び中間前金払並びに部分払 有
そ の 他	・ 本工事は，工事請負契約に係る失格基準取扱要綱の適用を受ける工事である。 ・ 総額判断基準価格は，次の方法で算出する。 純工事費×100分の95＋現場管理費相当額×100分の95＋一般管理費等×100分の75 ・ 失格基準価格は，予定価格の工事費構成費目について次の方法で算出し，入札金額が総額判断基準価格を下回り，かつ入札金額のうち，工事費構成費目のいずれかが失格基準価格を下回った場合は失格となる。 純工事費×100分の90 現場管理費相当額×100分の90 一般管理費等×100分の75 ・ 地方税及び地方消費税の税率は10％を適用する。

2 入札参加資格

次の各要件を満たしていること。

事業所の所在地に関する条件	・ 仙台市内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有する者のうち仙台市内に本店を有する者であること。
格付評点に関する条件	・ 仙台市交通局契約業者指名基準第2条に基づく，給排水衛生冷暖房工事の格付評点が700点以上であること。
施工実績に関する条件	・ なし

配置技術者に関する条件	・ 次の要件を満たす技術者を建設業法の定めるところにより配置できること。 - ア 主任技術者を配置する場合は、管工事業に対応した資格を有している者。 - イ 監理技術者を配置する場合は、管工事業に対応した監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習修了証を取得している者。 - ウ 入札参加者と直接雇用関係にある者。 ・ 開札日現在において他の工事の配置技術者である場合は、本工事の配置技術者が当該他の工事の配置技術者と兼務できる場合を除き、契約日の前日までに当該他の工事が完了できる者であること。ただし、現場説明書・特記仕様書等に着手指定日が明示されており、指定条件を満たす場合には、着手指定日において当該他の工事の配置技術者として配置されていなければ可とする。
-------------	---

3 入札参加申請書・入札書等の提出先及び期限、必要書類の交付期間及び方法

提出先	〒980-0801 仙台市青葉区木町通一丁目4番15号 仙台市交通局総務部財務課契約管財係
提出期限	・ 令和元年6月18日（火）午後5時までに必着
交付期間・方法	・ 令和元年5月28日（火）から 交通局ホームページ (https://www.kotsu.city.sendai.jp) からダウンロードすること。

4 設計図書等の閲覧及び質疑応答等

閲覧期間	・ 令和元年5月28日（火）から令和元年6月18日（火）まで 午前9時30分から午後4時30分まで（土・日曜日・祝日を除く）
閲覧場所	仙台市交通局本局庁舎5階閲覧室
複写場所	(株)東北フォトプリント工業社 仙台市青葉区木町通一丁目5-3 電話 022-224-1414 F A X 022-224-1416 ・ 複写依頼は必ず上記業者に事前連絡を行い、別添「見積用設計図書類複写依頼書」により FAX で行うこと。
質疑応答書の提出期限	・ 令和元年6月7日（金）午後4時までに必着 ・ 配達証明付き書留郵便により提出すること。（提出先は、入札参加申請書の提出先に同じ。） ・ 封筒表面に「地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事に係る質疑応答書在中」と記すこと。
質疑応答書の回答期間	・ 令和元年6月11日（火）から令和元年6月18日（火）まで 午前9時30分から午後4時30分まで（土・日曜日・祝日を除く） 仙台市交通局本局庁舎5階閲覧室において閲覧に供す。

5 開札の日時及び場所

開 札 日 時	・令和元年7月2日（火）午後3時10分
開 札 場 所	仙台市青葉区木町通一丁目4番15号 仙台市交通局本局庁舎5階入札室

6 資格審査書類の提出期限及び場所等

提 出 期 限	・令和元年7月4日（木）午後5時までに必着 ※開札の結果、開札日後にくじを行うこととなった場合は、くじにより順位を定めた日の翌日から起算して2日後の午後5時までに必着
提 出 場 所	〒980-0801 仙台市青葉区木町通一丁目4番15号 仙台市交通局本局庁舎5階財務課契約管財係
提 出 方 法	・持参又は配達証明付き書留郵便により提出すること。 ・郵送の場合は、封筒表面に「地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事に係る資格審査書類在中」と記すこと。

7 入札参加資格を有しないとした者からの理由説明請求

提 出 期 限	一般競争入札参加資格審査結果通知書を受け取った日から2日以内 午前9時から午後4時まで（土・日曜日・祝日を除く）
提 出 場 所	仙台市青葉区木町通一丁目4番15号 仙台市交通局本局庁舎5階財務課契約管財係
提 出 方 法	・持参又は配達証明付き書留郵便により提出すること。 ・郵送の場合は、封筒表面に「地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事の入札参加資格に係る理由説明請求書類在中」と記すこと。

整理番号						
------	--	--	--	--	--	--

一 般 競 争 入 札 参 加 申 請 書

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

申 請 人 住 所

商号又は名称

電 話 番 号

氏 名 印

工 事 名 地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事

仙台市交通局が行う上記工事の請負契約にかかる一般競争入札に参加したいので申請します。

また、開札の結果、落札候補者となったときは、入札参加資格の審査に必要な書類を提出期限までに提出します。

なお、本申請書等各種書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

〈入札参加必要書類〉

- 1 入札書
- 2 入札金額に対応した積算内訳書
- 3 工事費構成費目内訳書（要綱様式第12-1号）
- 4 見積用設計図書受領確認書の写し

〈資格審査必要書類〉

- ~~1 特定建設業の許可通知書の写し~~
- ~~2 類似工事の施工実績調書（指定様式）~~
- 3 配置予定の技術者に関する調書（指定様式）
- ~~4 経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し~~
- ~~5 工程計画表（指定様式）~~
- ~~6 施工計画書（指定様式）~~

※本申請書作成担当者（問合せ先）

氏 名 電 話 _____

注1 申請は、原則として本店の代表者名で行ってください。ただし、競争入札参加申請時（登録時）において、支店長等に、入札・契約等に関する権限を委任している場合は、受任者名で申請してください。

注2 入札書、積算内訳書等に記載漏れや押印漏れのないよう注意してください。

(様式第3号)

配置予定の技術者に関する調書

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

氏 名 印

建設業許可番号 大臣・知事（特・般一）第 号

1. 入札参加工事件名

整 理 番 号	(記入不要)
入札参加工事件名	地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事

2. 配置予定技術者

技 術 者 氏 名				
☐ 監 理 技 術 者	監理技術者 資格者証番号		監理技術者 講習	年 月 日修了
☐ 主 任 技 術 者	国家資格名		資格番号	
入 社 年 月 日	年 月 日 入社			
確 認 書 類	☐ 健康保険被保険者証 ☐ 雇用保険被保険者証 ☐ 監理技術者資格者証 ☐ その他 ()			

3. 施工経験

施工実績工事件名			
発 注 者			
契 約 金 額		工 期	
受 注 形 態	☐ 単 体 ☐ 共同企業体 (出資比率 %)		
従 事 役 職	☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 ☐ 現場代理人 ☐ その他 ()		
工 事 内 容	・CORINS 登録番号 _____		

注1) □欄はレ点等でチェックして下さい。
注2) 他の工事に配置されている技術者及び営業所専任の技術者を配置予定技術者とする場合には建設業法の定めによります。
注3) 3. 施工経験欄は入札参加条件として設定している場合に記載して下さい。

質 疑 応 答 書

工事件名 地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事

		整理番号							
質 問 事 項		回 答							

注 1 この質疑応答書は、設計図書等に対して質問がある場合（見積に必要な事項に限る。）にのみ提出して下さい。会社名を記入する必要はありません。

参加申請及び入札は郵便での受付になります。

※参加申請用封筒宛名

点線で切り取り、封筒の表面に貼付してご利用ください。

参加申請書等の郵便用封筒

配達証明付き書留郵便

〒980-0801
仙台市青葉区木町通一丁目4番15号
仙台市交通事業管理者 行
(仙台市交通局総務部 財務課契約管財係)

一般競争入札参加申請書，入札書，積算内訳書，工事費構成費目内訳書， 見積用設計図書受領確認書の写し在中	
入 札 件 名	地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事
入札参加者（会社）名	
入札参加者（会社）住所	
申 請 書 等 到 達 期 限	令和元年6月18日（火）午後5時までに必着

入札書用中封筒

入札書在中	
入 札 件 名	地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事
入札参加者（会社）名	

積算内訳書，工事費構成費目内訳書用中封筒

積 算 内 訳 書 工事費構成費目内訳書在中	
入 札 件 名	地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事
入札参加者（会社）名	

見 積 用 設 計 図 書 類 複 写 依 頼 書

(株)東北フォトプリント工業社 様

次の工事の見積用設計図書類一式の複写を依頼します。

〔工事名〕 地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事

年 月 日

依頼者 住 所
会 社 名
電 話 番 号
担当者氏名

- ※（１）見積用設計図書類の複写は、別に指定した複写業者に依頼すること。
（２）複写依頼は、この依頼書を使用し、ファックスで行うこと。
（３）有償配付の場合、複写費用は、複写図書類と引換えに支払うこと。

（切り離さないでください）

（入札参加者→複写業者→交通局財務課）

受 領 書

上記依頼書に基づく見積用設計図書類を受領しました。

年 月 日
会 社 名
受領者氏名

印

- ※（１）設計図書類は、依頼後速やかに受領すること。
~~（２）受領の際、指名競争入札の場合「指名通知書」を原則として提示すること。~~

（ 切 り 取 り 線 ）

（複写業者→入札参加者→交通局財務課）

受 領 確 認 書

受領者 様

〔工事名〕 地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事

上記依頼書に基づく見積用設計図書類の受領を確認しました。

年 月 日
複写業者名
担当者氏名

印

※ 受領確認書の写しは、入札参加申請の際に申請書に添付してください。

入 札 書

件 名 地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事

入札金額

十	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(注：契約希望金額から消費税等相当額を除いた金額である。)

上 記 の 金 額 で 請 負（ 供 給 ） し た い の で， 関 係
書 類 を 熟 知 の う え， 仙 台 市 交 通 局 契 約 規 程 を
守 り 入 札 い た し ま す。

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

会社名：

氏 名：

印

(注) 一般競争入札参加申請者名で入札すること。



委任状

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

会社名

委任者

氏 名

印

私は を代理人と定め令和 年 月 日
仙台市交通局において行う下記件名における開札の立会及びくじに関する権限を委任します。

記

件 名 地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事

◎工事費構成費目内訳書

工事件名 地下鉄南北線台原駅旅客トイレ改修設備工事

上記工事について、工事費構成費目の内訳は次のとおりです。

住所

商号又は
名称

氏名

印

費 目		積 算 額	記入不要 失格基準価格 判定欄
1	純工事費		
内 訳	直接工事費		—
	共通仮設費		—
2	現場管理費		
3	一般管理費等		
入札金額（1 + 2 + 3）			総額判断基準価格 判定欄

※消費税相当額は含まない。すべての費目について記載すること。

この工事の総額判断基準価格及び失格基準価格は次の算出方法により設定しております。

総額判断基準価格

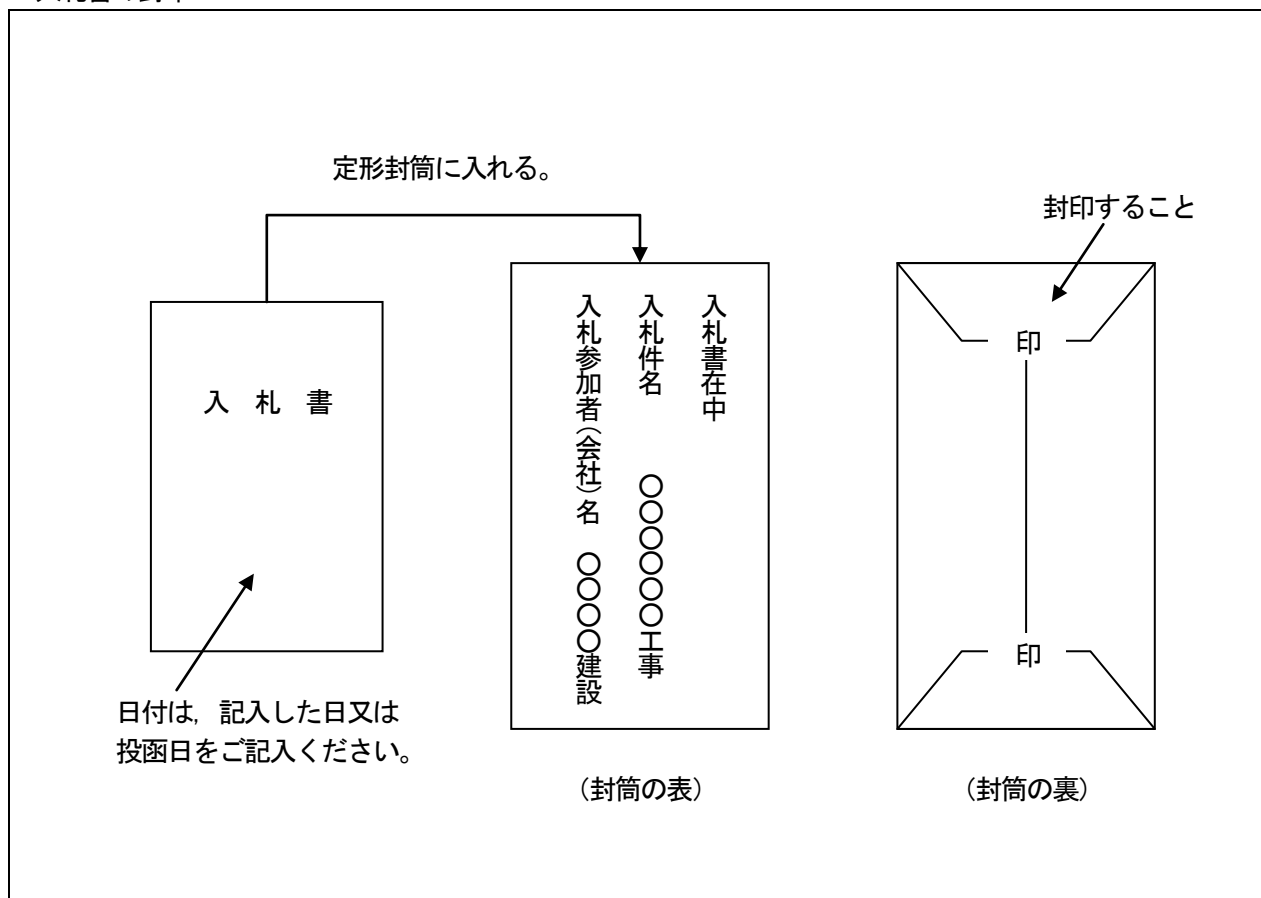
- ・ 予定価格における純工事費 × 95% + 予定価格における現場管理費相当額 × 95%
+ 予定価格における一般管理費等 × 75%

失格基準価格

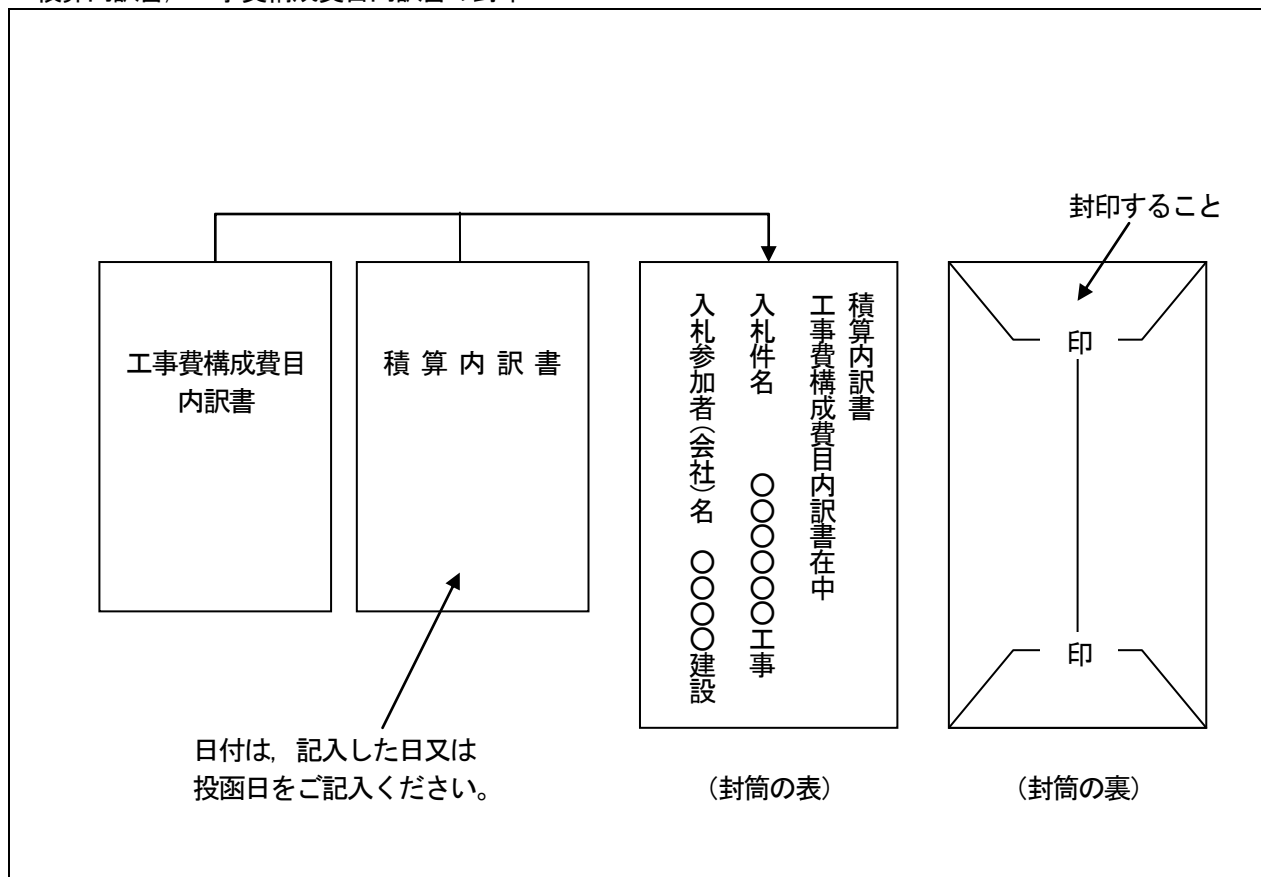
- ・ 予定価格における純工事費 × 90%
- ・ 予定価格における現場管理費相当額 × 90%
- ・ 予定価格における一般管理費等 × 75%

郵便入札方法の概要（入札後資格確認型制限付き一般競争入札）

1 入札書の封印

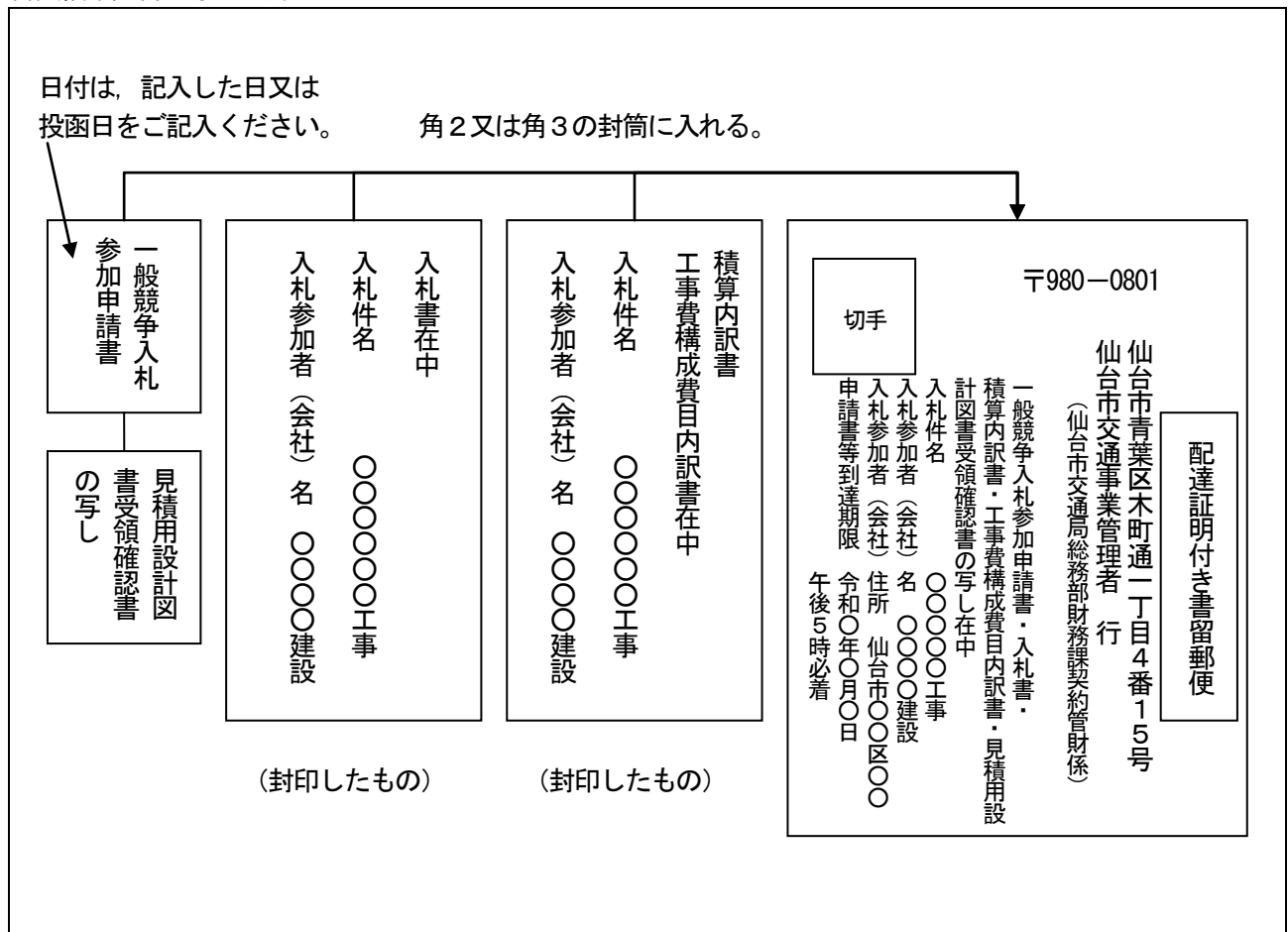


2 積算内訳書、工事費構成費目内訳書の封印



郵便入札方法の概要（入札後資格確認型制限付き一般競争入札）

- 3 一般競争入札参加申請書、入札書（封印済）、積算内訳書、工事費構成費目内訳書（封印済）、見積用設計図書受領確認書の写しの封入



※積算内訳書の工事価格と工事費構成費目内訳書、入札書の入札金額は必ず一致させてください。金額が異なる場合は無効の入札となります。

